

第二次安倍晋三内閣の対中 ヘッジング戦略

林 賢 参

(国立台湾師範大学東亜学科助教授)

【要約】

米中間のパワー・シフトあるいはパワー・トランジションという現象、及び尖閣／釣魚台領有権争いによって日中両国が外交的・軍事的緊張関係に陥った状態において、2012年12月に自民党を率いる安倍晋三は政権を奪還し、日米同盟の防衛協力と自衛隊戦力を強化したうえ、外交・安全保障政策決定体制の再構築を図り、且つインドやオーストラリアなどの友好諸国との合従連衡も強化することを志向したが、これは中国の権力拡大とその脅威をバランスするためのヘッジング戦略である。2013年12月、安倍内閣は「積極的平和主義」を基本理念とした『国家安全保障戦略』、新しい『防衛計画大綱』、『中期防衛力整備計画』を公布し、中国の急発展がもたらした挑戦に応じる構えを見せている。中国の対日政策と日米同盟の信頼関係は、今後日本の対中安全保障政策に大きく影響を及ぼす要因であると思われる。

キーワード： バランシング、ヘッジング、アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド、積極的平和主義、国家安全保障戦略

一 はじめに

新世紀以降、中国の軍事的・経済的台頭はすでに動かぬ現実になりつつある。特に経済面において、改革開放政策を実施して30年が経つ中国の国内総生産額（GDP）は、2010年に日本を超えて世界第二位にまで成長し、アジア地域の持続的経済成長をけん引したことで、各国企業の注目と投資の的となった。同時に、中国の軍事的発展も高い経済成長の恩恵を受け、驚異的な速さで成長し、すでにアジア地域におけるアメリカの優勢に重大な影響を与えるまでに至り、日本の戦略的緩衝地帯を縮小させた。米海軍大学教授の吉原俊井とホームズ（James R. Holmes）が指摘したように、中国の海空軍戦力は急速に増強されており、その活動範囲も広がり、正に「猛烈なスピード」（breakneck speed）でアジアの海洋戦略環境に変化をもたらした¹。中国との間で歴史問題や尖閣諸島（中国名：釣魚台列嶼、以下は尖閣／釣魚台とする）の領有権問題を抱え、シーパワーまたは海洋権益の競争を繰り広げる日本が、如何に中国の台頭によって生じた国際システムにおけるパワー・シフトあるいはパワー・トランジション現象に対処するのかは、今後日本が考えなければならない安全保障面での重要な課題である。

冷戦初期において、日中両国は「中ソ同盟 VS 日米安保」という対立状態にあった。1970年代以降、中国が戦略的には「日米と連合してソ連をけん制」し、経済的には対外開放政策を推し進めたため、日本は対中政策を封じ込めから関与（engagement）に切り替えて中国を国際システムに取り込もうとした。関与とは、「台頭するパワー

¹ Toshi Yoshihara & James R. Holmes, *Red Star Over the Pacific: China's Rise and the Challenge to U.S. Maritime Strategy* (Maryland: Naval Institute Press, May 1 2011), p. 75.

の行動によって生じる現状変化の要素を、可能な限り排除するために用いられる非強制的手段である。その目標とは、「この台頭するパワーを、地域的・国際的秩序の安定的変動を阻害しないような方向へと導く」政策である²。ポスト冷戦時代、中国の台頭は東アジア戦略に重大な変化をもたらし、日中関係をめぐる安全保障問題も相次いで浮かび上がった。日本の対中安全保障政策の軸は未だに関与ではあるが、次第に増強する中国のパワーあるいは脅威をバランスするためのヘッジング（hedging）戦略も、必要不可欠な要素となっている。ヘッジングとは、競争相手と協力関係を保ちながら、その相手が将来において自らの利益を損なうようなことを未然に防ぐための措置を構築することである。

日本にとって、2010年は「チャイナ・ショック」の年であった³。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）によれば、中国の国防予算（約1,190億米ドル）は日本（545億米ドル）の二倍以上で、アメリカに次ぐ世界第二位である⁴。また、中国のGDPは日本を越えて世界第二位を占めている。中国の海空軍は積極的に日本周辺海域での訓練や情報収集を拡大し、また頻繁に沖縄の南西諸島海域より西太平洋に進出するなど、次第に日本の戦略的緩衝空間を圧迫している。中国は、日本が2010年9月7日に尖閣／釣魚台海域で中国籍漁船船長を逮捕した事件に対する報復措置として、ハイテク製品に必要な

² ラインハルト・ドリフテ『冷戦後の日中安全保障：関与政策のダイナミクス』坂井定雄訳（東京ミネルヴァ書房、2004年9月）、242ページ。

³ 東京財団「アジアの安全保障」プロジェクト「日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求」東京財団、2011年6月、まえがき。

⁴ 防衛省編『平成24年版 防衛白書』（第1章第3節 中国軍事）、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html、2014年1月22日アクセス。

レアアースの対日禁輸措置や中国高官の訪日取り消し等の制裁措置を採り、両国の公船が海上で対峙するという緊張を招いた。2012年9月10日、民主党野田佳彦内閣が尖閣／釣魚台の「国有化」を閣議決定すると、両国関係は一層悪化した。2013年2月初め、中国海軍艦艇が前後二回にわたって海上自衛隊の護衛艦に射撃管制用レーダーを照射したと報じられ、成立からまだ2カ月にも満たない第二次安倍内閣に第一次内閣時（2006年9月～2007年9月）よりも厳しい課題が投げかけられた。

本論では、第一次安倍内閣の対中政策を「ソフト・ヘッジング」(soft hedging)をもった「協力的関与」(cooperative engagement)、第二次内閣のそれを「balancing」に偏重し、「ハード・ヘッジング」(hard hedging)をもった「競争的関与」(competitive engagement)としてとらえている⁵。したがって、本論文は関与とbalancingの観点から、第二次安倍内閣の対中ヘッジング戦略を分析することを試みたものである。ジョン・ミアシャイマー(John J. Mearsheimaer)によれば、グレート・パワーの台頭から生じる権力均衡の崩壊あるいは脅威を抑止するためには、明確な威嚇を発すること以外に、「内的balancing」(internal balancing)及び「外的balancing」(external balancing)といった手段がある。前者は軍事予算や軍事人員の増加等の措置を通じて、相手を抑止しながらそのバランスを図ろうとする自助行為である。後者は外部との同盟を通じた合従連衡となる⁶。以上の認識と仮説を前提に、本論はまず、第一次安倍内閣の対中政

⁵ 「ソフト・ヘッジング」と「ハード・ヘッジング」の区別について、Mike M. Mochizuki, "Japan's Shifting Strategy toward the Rise of China," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 30, No. 4-5 (August-October 2007), pp. 739-776.

⁶ 王義桅、唐小松譯、約翰米爾斯海默(John J. Mearsheimaer)著『大國政治的悲劇』(上海：上海人民出版社、2009年6月)、頁168-169。

策を回顧した後、第二次内閣が成立するまでの日中両国の戦略的環境変化をめぐり、特に中国の台頭によるアジア太平洋地域のパワー・シフトやパワー・トランジション現象、および尖閣／釣魚台問題で対立を深めている状況について検討を行う。そして、第二次安倍内閣成立から今日に至るまで、バランスングに偏重するとされる対中政策を明らかにする。最後に、今後日本の対中政策に大きく影響を及ぼす要因として、中国の対日姿勢と日米同盟の信頼関係を挙げ、結論付ける。

二 第一次安倍内閣の対中安全保障政策

ポスト冷戦時代、中国の尖閣／釣魚台を領土とする領海法の公布や核実験の強行、台湾に対する軍事的威嚇などの出来事から、日本の対中政策は「商業自由主義」(commercial liberalism)から「不承不承のリアリズム」(reluctant realism)、すなわち、日本は中国との経済交流や相互理解のための活動を行う政策等を継続するが、抑止やバランスング等の措置を統合するアプローチに切り替えた⁷。また、1990年代半ば以降、中国は頻繁に日本周辺海域で情報収集と海洋調査活動を行うようになり、更には、日本の反対を無視して、東シナ海の日中中間線付近海域で資源調査、採掘を開始し、日本の強い懸念を引き起こした。実際に利益の衝突が発生するに至り、日中両国間のライバル意識、歴史問題等の構造的矛盾が再度浮き彫りになった。2004年12月10日、小泉純一郎内閣が新たな『防衛計画大綱』を公布し、そこで「アジア地域の安全に重大な影響力を持つ中国が核ミサイルや海空軍戦力の近代化を推し進めていると同時に海洋上

⁷ Michael Green and Benjamin L. Self, "Japan's Changing China Policy: From Commercial Liberalism to Reluctant Realism," *Survival*, vol. 38, no. 2 (Summer 1996), pp. 35-58.

の活動範囲を意図的に拡大しようとしており、今後の動向にことさらの注意が必要である」と表明した⁸。小泉の後継者である安倍晋三も自然と小泉内閣の中国脅威認識を共有し、組閣後の対中安全保障政策に反映していると思われる。

1 尖閣／釣魚台領有権問題と東シナ海 EEZ 境界画定問題

尖閣／釣魚台領有権問題と東シナ海の排他的経済水域（Exclusive Economic Zone、EEZ）境界画定問題をめぐる日中両国の争いは、海洋資源の争奪だけでなく、シーパワーの発展競争にまで関わるため、日中関係を不安定な状態にさせている。中国は 1992 年に『領海および接続水域法』を公布し、尖閣／釣魚台を自国の領土に定め、日本の同島の実効支配に挑戦を仕掛け始めた。1996 年、日中両国は前後して『国連海洋法条約』（UNCLOS）を批准し、EEZ や大陸棚の規定に関する法律を相次いで制定した。双方が主張する画定原則が異なることに加え、尖閣／釣魚台領有権問題があるため、双方が東シナ海における重複する海域部分を画定することが出来ず、それによって資源開発問題が発生した。

中国の学者によると、尖閣／釣魚台は中国海軍艦艇が太平洋に入るための航路の周辺海域に位置し、中国海軍潜水艇の動向を監視する監視部隊の創設や、ミサイル防衛システムの配備などの軍事的価値があるため、仮に日本が当該島嶼に軍事施設を建てれば、「中国の

⁸ 防衛省編『平成 16 年版 防衛白書』、2004 年 7 月、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2004/2004/index.html；「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書—未来への安全保障・防衛力ビジョン—『首相官邸』、2004 年 10 月、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouei/dai13/13siryou.pdf>；「平成 17 年度以降に係る防衛計画の大綱について」『首相官邸』、2004 年 12 月 10 日、<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/1210taikou.html>、いずれも 2014 年 1 月 23 日アクセス。

東シナ海海域の安全戦略空間は大幅に縮小し、且つ、中国東部の江蘇、浙江、上海、安徽等の沿岸都市が直接的な脅威を受けるだろう。その直接的結果は中国近海の危険係数の増加であり、中国の遠洋にむけて発展せんとする戦略に極めて不利な掣肘要因となる⁹、といわれている。また、周辺海域は海底資源の埋蔵量が極めて豊かであると目されており、尖閣／釣魚台問題が双方のシーパワーの発展戦略レベルにまで格上げされる要因でもある。日本にとってみれば、もし中国が尖閣／釣魚台を支配するのであれば、「領土」を失うのみならず、膨大な海洋資源をも奪われるといった屈辱を意味し、且つ、日本の中東、欧州及びアフリカ東海岸へと至る海洋生命線であるシーレーンの安全をも脅かされることとなるのである。

一方、東シナ海の資源開発問題について、中国側が2004年5月下旬から、日中両国中間線付近の「春暁」（日本名「白樺」）ガス田の採掘作業を始めたことで、日中両国の資源争いはヒートアップした。同年6月7日、日本は「春暁」の鉱脈が日本側の鉱脈と繋がっており、中国側の作業で日本が主張するEEZ範囲内のガスを汲み取る可能性があるとして、中国側に作業の停止を求めたが、拒否された¹⁰。したがって、日本側も対抗策として中間線付近に日本が主張するEEZ海域での調査を行った。その後、双方が同年10月から数回にわたって局長級協議を行ったが、双方の主張は平行線となった。協議の期間中、中国海軍原子力潜水艦が日本南西海域にある宮古島周辺

⁹ 鞠海龍『中國海權戰略』（北京：北京時事出版社、2010年1月）、頁211~212；「中國大陸將領：釣魚若歸日本大陸被封死」『尖端科技軍事電子報』第2142期、2012年9月17日、<http://shop.dtmonline.com/epaperdetail.asp?eno=757751452708>、2012年9月19日アクセス。

¹⁰ 「日中境界海域の天然ガス採掘施設 日本政府、中国に懸念表明へ」『産経新聞』、2004年6月8日付。

の領海に侵入したり、中国海軍艦艇が「春暁」ガス田付近の海域でパトロールするような砲艦外交を行ったりしていた。

2 「戦略的互惠関係」の構築とバランス政策の強化

2001年4月に発足した小泉純一郎内閣では、小泉首相が毎年靖国神社を参拝することで、日中首脳同士の相互訪問や会談が途絶され、「政冷経熱」というねじれ現象をもたらした。2006年9月に小泉の後を継いだ安倍晋三はプラグマティックな態度で、靖国神社参拝問題を巧みに回避し、北京訪問という「氷を砕く旅」を実現し、対中関与政策を成功裏に再開させた。訪中した安倍は、胡錦濤・中国国家主席や温家宝・国务院総理とそれぞれ会談を行った後、共同プレス発表をし、双方が共通の戦略的利益を追求することを核心とする「戦略的互惠関係」を築きあげていくことで一致した。また、東シナ海の資源開発問題について、双方は東シナ海を平和・協力・友好の海とするため、進行中である局長級協議を加速させ、共同開発を目指して両方ともに受け入れ可能な解決方法を模索することを確認した¹¹。2007年4月、温家宝首相は東京を訪問し、「戦略的互惠関係」の基本精神と基本的な内容について、安倍と共に共通認識に達した。そして、双方は互いに容認できる海域で資源を共同開発し、東シナ海を平和・協力・友好の海とすることを堅持することを表明した¹²。

しかし、外交面では蜜月の仲を交わす一方、中国の軍事面での動向は日本に不安を与え続けた。2007年1月、中国は弾道ミサイルで自国の気象衛星を破壊し、日本に極めて大きな衝撃を与えた。翌月

¹¹ 「安倍内閣総理大臣の中国訪問（概要）」『外務省』、2006年10月8日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_gaiyo.html、2014年1月14日アクセス。

¹² 「日中共同プレス発表」『外務省』、2007年4月11日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_kh.html#e、2014年2月18日アクセス。

には中国の海洋調査船が尖閣／釣魚台海域で海洋調査を行い、日本側はこの行動が2001年2月に合意した日中間「相互事前通報制度」に違反するとして、強烈な抗議を行って、直ちに調査活動を停止するよう求めた¹³。安倍の「氷を砕く旅」は、確かに中国国防部長の曹剛川とミサイル駆逐艦「深セン」号の訪日を達成せしめたが、曹剛川は訪日期間中、ただ「中国脅威論」を反駁する公式見解を繰り返すだけにとどまり、中国国防予算増加に対する日本側の疑いを払拭するには至らなかった。また、「深セン」号が日本に親善訪問を行っていたとき、中国は東シナ海資源開発協議のテーブルで、日本の東シナ海中間線海域付近での資源調査を阻止するため、海軍艦艇を出すと威嚇した¹⁴。

そこで、安倍は中国に対し関係改善を目指す関与政策を取りながらも、ヘッジング戦略の措置を講じていた。安倍はまず、「防衛庁」を「防衛省」に格上げし、自衛隊が日米安全保障制度下において積極的役割を果たせるよう関連措置を採り、中国に対する内的バランスを強化した。安倍は、日本は時代に合う安全保障の法的基盤を再構築する必要があるとして、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」を立ち上げ、集団的自衛権の行使を可能とする事例の研究を開始させた。それに加えて、外的バランスについて、安倍内閣は小泉内閣で発表された日米「2+2」会議の共同文書『再編実施のための日米のロードマップ』に従い、在日米軍と自衛隊の再編を通して日米防衛協力の増強を図るのみならず、日米同盟を中核とし、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値

¹³ 防衛研究所編『東アジア戦略概観 2008』、<http://www.nids.go.jp/publication/east-asian/j2008.html>、7ページ、2014年2月5日アクセス。

¹⁴ 防衛研究所編、前掲、87-89ページ。

値を共有する国々、特に豪州やインドとの連携を強化し、基本的価値を重視する範囲の拡大を狙っている¹⁵。こうした価値観をほかの国々、とりわけアジア諸国と共有するため、安倍首相は自著で「日米印豪四カ国（アジア・大洋州デモクラティック G3 プラス・アメリカ）の首脳または外相レベルの会合を開催」することを提案した¹⁶。

2007年3月13日、安倍はハワード（John Howard）豪首相と『安全保障協力に関する日豪共同宣言』に調印し、双方が「アメリカ合衆国との同盟関係に具現された共通の戦略的利益及び安全保障上の利益を確認し、日米豪三カ国間の外務、防衛及び他の関係当局間の実地的な協力並びに日米豪戦略対話を通じたものを含め、三箇国間の協力を強化する」¹⁷とコミットした。これは、アメリカとの同盟関係という構造下における日豪「准同盟関係」の成立を意味している。また、インドとの関係について、安倍は第一次内閣において、インドのシン（Manmohan Singh）首相と二回の首脳会談を通じて『「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明』及び『新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明』を共同発表し、グローバルな範囲で政治、防衛、安全保障領域における日印の協力関係を強化することを表明した。2007年8月22日、訪印した安倍はインド国会で「二つの海の交わり」と題する政策演説を行い、日印のパートナー関係を「民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値と、戦略的利益とを共有する結合」と位置づけており、日印両国がさらにアメリカ、豪州

¹⁵ 同上。

¹⁶ 安倍晋三『新しい国へ：美しい国へ 完全版』（文芸春秋、2013年）、162~164ページ。

¹⁷ 「安全保障協力に関する日豪共同宣言」『外務省』、2007年3月13日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0703_ks.html、2014年2月5日アクセス。

を巻き込んで、太平洋とインド洋という世界経済にとって最も重要なシーレーン防衛の重責をともに担っていこうと提案した¹⁸。しかし、こうした中国を対象にするバランス措置は、安倍の辞任に加えて、オーストラリアの政権交代、およびインドの中国への配慮もあって、不発に終わった。

三 対中関与政策のトゲ：尖閣／釣魚台の国有化と歴史認識問題

2008年以降、アメリカは国際金融危機に加えて、アフガニスタンでの対テロ戦争で泥沼に陥ったことから、国力が衰退傾向を見せ始めた。それに対し、中国経済は順調に成長し、米中間にパワー・トランジションが起こるか否かが国際社会議論の焦点となった。「敵味方の権力の消長」という判断に基づき、中国の対外姿勢はますます自信をみせ強硬的になっていった。特に、領有権に係る南シナ海と東シナ海の海域で、積極的に海空軍の活動範囲を拡大し、「核心利益」という攻撃的な主張を展開するのみならず、南シナ海において米軍艦艇の活動を妨げるといふ独断行為まで表出するようになった¹⁹。第二次安倍内閣の安全保障問題に関する言動や政策の道筋は、第一次内閣と大きな差異はないが、アジア地域における日米中の権力構造を巡っては第一次内閣時と状況が全く異なっている。それは、

¹⁸ 「『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』に向けた共同声明」『外務省』、2006年12月15日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0612_gps_k.html；「安倍総理のインド訪問（概要）」『外務省』、2007年8月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/india_gai.html、いずれも2014年2月5日アクセス。

¹⁹ 高木誠一郎「核心利益論の展開と中国外交」『平成25年度外務省国際問題調査研究・提言事業（山本吉宣主査）』（日本国際問題研究所、2012年）、第四章；Michael D. Swaine, “China’s Assertive Behavior Part I: “Core Interests,” *China Leadership Monitor* (California: Hoover Institution, Stanford University), No. 34 (February 22, 2011), pp. 1~25.

中国が対外政策上、いっそうの自信と強硬的姿勢を見せているためである。米中双方の権力の消長という過程で、アメリカは「アジアへの回帰」「リバランス」を提唱したものの、中国の強硬姿勢を抑えるには至らず、それによって日本のアメリカによる安全保障的コミットメントに疑問を深めさせたのと同時に、中国の台頭に対する不安も強めさせたのである。

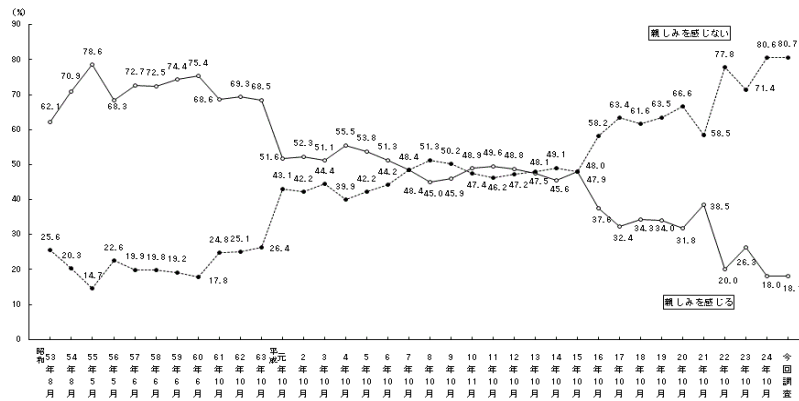
第一次安倍内閣の総辞職後、日中双方は福田康夫首相の中国訪問による「迎春の旅」（2007年12月）、および中国の胡錦濤国家主席の日本訪問による「暖春の旅」（2008年5月）をそれぞれ行い、結果として2008年6月18日、東シナ海における両国間の協力について共同プレス発表を行い、「戦略的互惠関係」の構築に踏み出した²⁰。だが、こうした日中間の政治的コンセンサスが中国内部の反対に遭ったため、後続の実務者協議は遅々として開催されず、日本側からの再三の催促により、2010年7月に東京で第一回局長級協議を開いたが、協議は平行線となり、双方は同年秋に協議を再開することで同意した²¹。しかし、同年9月に尖閣／釣魚台海域で起こった中国籍漁船と海上保安庁巡視船との衝突事件をきっかけに、中国は一方的に協議を延期させ、現在に至っている。これにとどまらず、この事件は日中双方のナショナリズムの高まりを招き、日中双方で抗議デモが起こり、両国の公船が尖閣／釣魚台周辺海域で対峙する場面も見

²⁰ 「東シナ海における日中間の協力について」『外務省』、2008年6月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/press.html、2014年3月12日アクセス。

²¹ 「中国ペース、日本を翻弄 ガス田協議初交渉、最終決着は霧の中」『産経新聞』、2010年7月28日、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100728-00000106-san-int>、2010年8月11日アクセス。

られた²²。ランド研究所（RAND Corporation）は、日中双方は東シナ海問題を巡って事故や海洋権益の争いがエスカレートし、軍事衝突にまで発展する可能性が否定できない、と報告している²³。2012年9月10日、野田佳彦内閣が尖閣／釣魚台の「国有化」を閣議決定すると、中国は直ちに外交、軍事、海洋の法執行等の手段をもって対抗し、日本の尖閣／釣魚台に対する実効支配に挑戦し、且つ首脳会談を含む外交ルートを再度閉ざした。この影響もあって、日本国民の中国に対する親近感²⁴は18.0%という史上最低のポイントにまで落ち込んだ（図1）。

図1：日本国民の中国に対する親近感



(出典)「外交に関する世論調査」内閣府大臣官房政府広報室、2013年11月25日、
<http://www8.cao.go.jp/survey/h25/h25-gaiko/zh/z10.html>。

²² 「中国軍機、中間線越え 海自の情報収集妨害か」『産経新聞』、2011年9月7日、
<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110907/chn11090707040002-n1.htm>、同日アクセス。

²³ James Dobbins, David C. Gompert, David A. Shlapak, Andrew Scobell, “Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence,” (California: RAND Corporation, November 2011), http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/occasional_papers/2011/RAND_OP344.pdf.

2012年12月26日、安倍首相は就任記者会見で、現在日本が直面している外交・安全保障の危機は尖閣／釣魚台沖にあり、「国民の生命、領土、美しい海を守り抜いていく」という決意を示した。しかし、安倍は対中関与政策を放棄し、もっぱら中国との対決に取り組んでいるわけではない。2013年1月22日、安倍は次期中国国家主席の習近平に宛てた親書を訪中する与党連合公明党代表山口那津男に託し、早期首脳会談を行うよう中国側に呼び掛けた²⁴。また、安倍は2月28日の国会施政方針演説で、日中関係が最も重要な二国間関係の一つであるとして、「個別の問題が関係全体に影響を及ぼさないようコントロールしていくとの『戦略的互惠関係』の原点に立ち戻るよう」、中国側に求めると述べた²⁵。だが、中国は安倍新政権が尖閣／釣魚台領有権問題の存在を認めないこと、また、日本の歴史認識問題に係る「河野談話」と「村山談話」を見直そうとする疑いを理由として、外交接触ルートは閉ざしたままである。そのみならず、中国公船は尖閣／釣魚台領海内でのパトロールを常態化することで領有権を主張し、海上保安庁の巡視艦と対峙する場面もしばしばみられる。また、中国軍機の領空または「航空識別圏」(ADIZ)への接近に対応し、航空自衛隊戦闘機のスクランブル件数も倍増し、偶発的事故で衝突が起こるリスクが大きくなった。

2013年11月23日の中国による尖閣／釣魚台周辺海域を含む東シナ海の「防空識別圏」の設定、および12月26日の安倍の靖国神社

²⁴ 「習総書記、尖閣「対話を」 山口公明代表と会談 首相親書手渡す」『産経新聞』、2013年1月25日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130125/stt13012512490004-n1.htm>。

²⁵ 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」『首相官邸』、2013年2月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html、2014年3月2日アクセス。

参拝により、日中関係は更に緊張の度合いが増すこととなった。米海軍大学教授のホームズによれば、北京は日本と限られた「強制外交」(coercive diplomacy)を行うことで、かつて中国のアジアにおける中核的地位を恢復しようと狙い、尖閣／釣魚台問題がこのような機会を北京に与える恰好のポイントであると指摘している²⁶。一方、呉心伯・中国復旦大学教授は、「安倍の残された数年の任期中は、両国の政治関係は非常に冷淡なままであり、氷点下にまで下がるだろうが、それをもって日中両国が戦争に突入すると言ったら、それはまったく行き過ぎた推測となる。何故ならば、中国は戦争をしたくない」からであると分析した²⁷。とはいえ、日中両国間には確かに衝突が勃発するリスクが存在する。2014年2月、ラッセル(Daniel Russel)米國務次官補(東アジア・太平洋担当)は米下院の公聴会での証言で、尖閣／釣魚台領有権問題を巡る日中両国の確執に懸念を表明したうえ、中国公船が東シナ海でのパトロール回数を大幅に増加し、且つ法執行態度がますます強硬的になっており、日中両国の軍事衝突が勃発するリスクが日増しに高くなっていると証言した²⁸。

四 第二次安倍内閣の対中ヘッジング政策：内的バランシング

自民党は2012年12月衆議院選挙期間に掲げた政権公約で、中国

²⁶ James Holmes, "Asia's Worst Nightmare: A China-Japan War," January 5, 2014, <http://nationalinterest.org/commentary/asias-ultimate-nightmare-china-japan-war-9662>.

²⁷ 「中國關上同安倍晉三對話的大門」『華爾街日報』中文版、2013年12月31日、<http://cn.wsj.com/big5/20131231/bch071737.asp?source=article>、2014年3月2日アクセス。

²⁸ 「美國：中日領土爭端令中方風險舉動激增」『華爾街日報』中文版、2014年2月7日、<http://cn.wsj.com/big5/20140207/bog082401.asp?source=article>、2014年3月2日アクセス。

との関係改善を主張したが、ヘッジング戦略の思考に基づき、積極的に中国を対象とした安保政策を推進するようになっている。そのうち、国家安全保障会議の創設、集団的自衛権行使禁止に係る憲法解釈の変更、自衛隊の統合機動防衛戦力と海上保安庁の法執行能力の増強等の政見は、いずれも日本自身の努力で総合的な防衛体制と統合機動防衛力を強化して増強する中国のパワーと脅威を内的バランスするための措置である²⁹。

1 国家安全保障会議と国家安全保障局の創設

安倍は第一次内閣時に、首相官邸の安全保障や危機を取り扱う意思決定と指揮体制を強化するため、2007年4月に『国家安全保障会議設置法案』を国会に提出し、後に安倍が辞職したことで廃案となった。再登板した安倍にとって、直面している危機が以前より更に厳しいことに対し、危機管理指揮の中枢を担当する国家安全保障会議創設問題が優先的に処理すべき議題となっているのは明らかである。2013年2月14日、安倍内閣は「国家安全保障会議の創設に関する有識者会議」を立ち上げ、国家安全保障会議の構築について議論した³⁰。六回の有識者会議を経て、安倍内閣は6月7日に『国家安全保障会議の創設関連法』を閣議決定し、国会に提出して、11月27日に可決された。12月4日、内閣に設置された国家安全保障会議の運用がスタートした。(図2)

²⁹ 「日本を、取り戻す。自民党」『自民党政権公約』、http://special.jimin.jp/political_promise/。

³⁰ 「国家安全保障会議創設に関する有識者会議」『首相官邸』、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ka_yusiki/index.html。

図2：日本国家安全保障会議の組織



(出典) 原野城治「国家安全保障会議(日本版NSC)が発足」『nippon.com』、2014年1月17日、<http://www.nippon.com/ja/behind/100050/>。

2014年1月7日、内閣官房は新たに国家安全保障会議事務局を担当する国家安全保障局を設立し、安倍の厚い信頼を得ている谷内正太郎・内閣官房参与が初代局長を務め、総合、戦略、情報、同盟友好国、中国と北朝鮮、その他の地域等六つの部門を設けた。その内、中国と北朝鮮業務を同一部門の職掌に振り分けたことから、日本の政策決定者が中国を潜在的あるいは現実的脅威として位置づけることが分かった。また、国家安全保障会議が発足してから二日後、

『特定秘密保護法』が国会で可決され、アメリカ等の同盟友好国家と軍事的協力強化や情報交換を行うための法体制が整った。安倍の対中安保戦略では、集団的自衛権行使を禁じた憲法解釈の変更は必要不可欠な要素である。第二次内閣成立後、第一次内閣時に潰えてしまった「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」を再度設置し、集団的自衛権行使問題についての議論を復活させた。5月15日、同懇談会は、国際法上、一般に自国と密接な関係にある外国に対する武力行使を、自国が直接攻撃されていない場合にも、実力を持って阻止する権利があるとして、集団的自衛権の行使を可能にするよう求めることを旨とする研究報告を安倍内閣に提出した。日米同盟の防衛協力の強化という立場からみれば、安倍内閣の集団的自衛権行使に係る憲法解釈の変更は、既に不可避であるものとみられている。

2 安全保障の「三本の矢」：『国家安全保障戦略』、新『防衛計画大綱』と『中期防衛力整備計画』

2013年1月28日、安倍は国会の所信表明演説で、「我が国を取り巻く情勢は、厳しさを増しています。国境離島の適切な振興・管理、警戒警備の強化に万全を尽くし、この内閣の下では、国民の生命・財産と領土・領海・領空は、断固として守り抜いていく」と宣言した。こうした安倍の政治宣言は、以下に述べる安全保障の「三本の矢」や防衛予算の増額など安全保障に関わる措置に反映した³¹。

中国の台頭と厳しさを増す日中関係に対処するため、安倍内閣は2013年1月25日、民主党政権が2010年に制定した『防衛計画大綱』

³¹ 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」『首相官邸』、2013年1月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html。

と『中期防衛力整備計画』を凍結し、即応性の高い統合機動防衛力を構築することを目指すことを表明した。9月10日、安倍内閣は「安全保障と防衛力に関する懇談会」を設置し、国家安全保障戦略と新防衛大綱の策定について議論を始めた。安倍は初会合で、日本の安全保障をめぐる環境が一層厳しさを増す中で、「国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、世界の平和と安定、そして繁栄の確保に、これまで以上に積極的に関与していく」べきであり、こうした考えの下で国家安全保障戦略を策定すると強調した³²。12月17日、安倍内閣は閣議で安全保障の「三本の矢」といわれる『国家安全保障戦略』、『平成26年度以降に係る防衛計画大綱について』及び同大綱を具体化する『中期防衛力整備計画』（平成26~30年度）を決定し、第二次安倍内閣の安全保障戦略の構図を明確に描き出した³³。

まず、日本初の『国家安全保障戦略』では、日本は平和国家としての「専守防衛」原則と「非核三原則」を堅持し、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を国家安全保障の基本理念として、国家安全保障の目標を達成するための以下のアプローチを挙げた。第一に、必要な抑止力を強化し、日本に直接脅威が及ぶことを防止・排除すること、第二に、日米同盟その他の友好諸国との信頼・協力関係の強化により、日本をめぐる安全保障環境を改善し、その直接的な脅威の発生を予防・削減すること、第三に、価値観外交による国際秩序の強化、紛争の解決に主導的な役割を果たし、グローバルな安全保障環境を改善することである。これらのアプローチの中核をなすのは、経済力、技術力、外交力、防衛力等を強化し、日本の安

³² 「安全保障と防衛力に関する懇談会」『首相官邸』、2013年9月12日、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzen_bouei/kaisai.html。

³³ 安全保障の「三本の矢」について、内閣官房のウェブサイトを参照：<http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou.html>。

全保障上の強靱性を高めることであるとされる。特に注目したいのは、同『戦略』が、中国の軍事や安全保障政策に関する不透明性と、東シナ海と南シナ海の領有権問題をめぐって力による現状変更の試みを懸念事項として表明したことである。

また、新防衛大綱では、『国家安全保障戦略』に呼応して、東シナ海と南シナ海の海空域における中国の軍事活動、特に一方的な「東シナ海防空識別区」の設定などを、力による現状変更の試みと受け止めて強い懸念を示した³⁴。特に、領有権、海洋権益等をめぐり、純然たる平時でも有事でもない事態、いわばグレーゾーンの事態が重大な事態にエスカレートするとの懸念が高まっている。また、新防衛大綱は陸海空3自衛隊を、統合運用を基本とする柔軟かつ即応性の高い「統合機動防衛力」を整備することで、日本への直接脅威を抑止・排除する能力の向上に努めるとしている。周辺海空域の安全確保、また、南西地域島嶼部の防衛を強化するため、新『中期防衛力整備計画』では、海兵隊にあたる水陸機動団と島嶼部警備部隊の新編、地対艦・地対空ミサイル部隊の保持、イージス・システム搭載を含む護衛艦（47隻から54隻へ）と潜水艦（16隻から22隻へ）の増勢、及び戦闘機部隊1個飛行隊を那覇基地に移動するとともに警戒航空部隊1個飛行隊を那覇基地に新編・配備することなどを規定している。この新防衛体制を構築する所要経費は、計画期間中（2014～2018年）の5年間で合計24兆6700億円を目途としている³⁵。

新『中期防衛力整備計画』の別表に列挙する武器装備の内訳を見ると、南西諸島とその海域の安全確保は、今後日本防衛の焦点となり、周辺海空域の海上優勢及び航空優勢を確実に維持するための防

³⁴ 内閣官房のウェブサイト、前掲。

³⁵ 内閣官房のウェブサイト、前掲。

衛力の整備・保持、及び南西諸島に沿岸監視警備部隊の新編配備と地対艦・地対空ミサイル部隊の保持に反映されている。日米の専門家によれば、自衛隊がミサイル部隊を南西地域諸島、例えば与那国島、宮古島、沖縄島、奄美大島、種子島に配備すると、中国の艦船を第一列島線内に閉じ込めたり、中国の太平洋進出を妨害したりすることができる³⁶。南西地域防衛の増強に当たり、安倍首相は第二次内閣発足後、前内閣が編成した2012年度の防衛予算に2124億円を補正予算で注ぎ込んだ。その後、安倍内閣は2013年度防衛予算（在日米軍関連経費を含まず）として11年ぶりに対前年度比0.8%増の4兆7538億円を、2014年度にも対前年度比2.2%増の4兆7838億円を確保した³⁷。

五 第二次安倍内閣の対中ヘッジ政策：外的バランシング

自民党の政権公約では、日米同盟の防衛協力の強化を、中国の台頭や脅威を均衡する外的バランシング措置の核心とみなすとともに、インド、オーストラリア、そして東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との安全保障協力を推進すると主張している。中国の急速な軍事

³⁶ 北村淳「効果は絶大、与那国島に配備される海洋防衛部隊東シナ海に「蓋」をして人民解放軍海軍を牽制」、2014年5月8日、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/40621>。米ランド研究所は2013年に出した研究報告では、中国の「接近阻止・領域拒否」（Anti-Access/Area Denial, A2/AD）に対抗するため、第一列島線の島々に対艦ミサイルを配備するような構想を描いた。Terrence K. Kelly, “Anthony Adler, Todd Nichols, Lloyd Thrall, Employing Land-Based Anti-Ship Missiles in the Western Pacific,” http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/technical_reports/TR1300/TR1321/RAND_TR1321.pdf.

³⁷ 「予算等の概要（平成26年度）」『防衛省・自衛隊』、<http://www.mod.go.jp/j/yosan/yosan.html>。

的拡大に直面している日本にとっては、アメリカとの防衛協力が中国を均衡する最優先課題であり、アメリカの対日コミットメントを明確にしながら在日米軍の抑止力を増強することは焦眉の急でもある。しかし、相対的に国力の衰退が見え始めた米国は、「アジアへの回帰」や「リバランス」を主張するうえで、日本をはじめ同盟諸国に今まで以上の責任分担を求める、かつてニクソン米政権が唱えていた「グアム・ドクトリン」を想起させたのである。これを背景に日本を取り巻くアジア太平洋地域の平和と安全を確保するためには、日本は米国の負担や役割を分かち合うことが不可欠である。

1 要となる日米同盟の協力強化

2012年12月衆議院選挙で勝利を収めた安倍は、オバマ（Barack Obama）米大統領との電話協議で、「日米同盟はわが国の外交安全保障の基軸。中国の台頭で安全保障が厳しさを増す中、さらに日米同盟を強化していきたい」と述べた³⁸。同月21日、米議会が可決した「2013会計年度国防権限法案」は、「尖閣／釣魚台に日本の施政権が及ぶという米国の認識が第三国による一方的な行動で変更されることはない」との内容を明記し³⁹、首相に返り咲いた安倍に強心剤を打つものであった。その後、ケリー（John F. Kerry）国務長官とヘーゲル（Chuck Hagel）国防長官もそれぞれ尖閣／釣魚台を日米安保条約第五条に適用すると明言したが、2014年5月の時点で、野田内閣に

³⁸ 「安倍外交まずは安全運転 日米同盟テコ、対中韓の改善探る」『日本経済新聞』、2012年12月19日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS1802D_Y2A211C1PP8000/、同日アクセス。

³⁹ 「〈米国〉尖閣は日米安保の適用範囲 国防権限法案、上院可決」『毎日新聞』、2012年12月22日、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20121222-00000053-mai-int>、同日アクセス。

よる「国有化」政策以降、およそ280隻の中国巡視船が延べ80日間にわたって尖閣／釣魚台領海に入ってきていた⁴⁰。それはオバマ政権の対中抑止が効かず、日米同盟の信頼関係に揺さぶりをかけた動きと思われる。こうした状況下で、2014年4月に訪日したオバマは、安倍との共同記者会見で米大統領として初めて尖閣／釣魚台が日米安保条約第五条の適用の対象になると明言した⁴¹。

アメリカは言葉によるコミットメントにとどまらず、中国に抑止の決意と実力を見せるために動き出した。日米両国は中国の活発な海洋進出に備える海洋戦略を核心とする『日米防衛協力のための指針』の見直しを検討するため、日米外交・防衛課長級協議を2013年1月17日に東京で開催した。それを受けて10月3日の日米「2+2」会議では共同文書が発表され、両国が取り組むべきものとして、『指針』の見直し、弾頭ミサイル防衛能力の拡大、宇宙及びサイバー空間といった新たな戦略的領域における協力の向上、情報保全及び装備取得に関する連携の強化、共同訓練・演習などが挙げられた⁴²。また、中国海軍艦船が日本海上自衛隊護衛艦へ火器管制レーダーを照射したこともあって、日米両国は中国への抑止力を増強するため、岩崎茂・自衛隊統合幕僚長とロックリア（Samuel Locklear）米太平洋軍司令官との協議を通じて、「尖閣有事」と「日本有事」というシナリオに対処するための共同作戦計画と日米相互協力計画を策定

⁴⁰ 「陸船巡釣島 80 天 日莫可奈何」『中時電子報』、2014年5月13日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20140513000955-260301>、同日アクセス。

⁴¹ 「尖閣に日米安保適用 オバマ大統領の本心」『日本経済新聞』、2014年4月29日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK2700S_Y4A420C1000000/、同日アクセス。

⁴² 「日米安全保障協議委員会共同発表」『外務省』、2013年10月3日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000016027.pdf>。

すると報じられた⁴³。同年11月16～28日、日米両国が、沖縄周辺海域で南西防衛を想定して二国間の洋上演習としては世界最大規模の実動演習を行い、中国をけん制する動きをみせた⁴⁴。

一方、在日米軍の抑止力に係る普天間飛行場の移設を含む在日米軍の再編について、安倍首相は強いリーダーシップを発揮し、移設先とされる名護市辺野古沿岸部の埋立て許可申請を沖縄県に提出し、仲井真弘多・沖縄県知事の承認を得た⁴⁵。それにより、1996年の日米合意以来、ずっと懸案となっていた普天間移設問題は、解決へ一歩前進し、日米同盟強化の大きな障害が取り除かれたといえる。また、日米同盟の信頼性に係る集団的自衛権の行使について、前述した「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告書を受け取った安倍は、集団的自衛権の行使を部分的に可能とする憲法解釈変更を閣議決定し、2014年内に自衛隊と米軍の役割分担を定めた新たな日米防衛協力指針に反映させるとの段取りを明らかにした⁴⁶。集団的自衛権の行使が新たな指針の中核にならなければ、日米同盟の中国に対する有効な抑止力とはなり得ないからである。

⁴³ 「尖閣、日米で防衛計画策定 衝突回避へ対中抑止」『日本経済新聞』、2013年3月20日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFF19003_Z10C13A3MM8001/、同日アクセス。

⁴⁴ 「南西防衛、日米が連携大型演習、緊迫の最前線 空母や護衛艦、実戦を想定」『日本経済新聞』、2013年12月22日、<http://www.nikkei.com/article/DGKDZO64452380R21C13A2NN9000/>、同日アクセス。

⁴⁵ 「辺野古埋め立て申請、沖縄県知事が承認 普天間移設問題」『朝日新聞』、2013年12月27日、http://digital.asahi.com/articles/ASF0SEB201312270001.html?_requesturl=articles%2FASF0SEB201312270001.html&iref=comkiji_txt_end_s_kjid_ASF0SEB201312270001、2014年4月20日アクセス。

⁴⁶ 「【政府・自民が想定する今後の流れ】秋に自衛隊法改正 日米防衛協力指針の反映目指す」『共同通信』2014年5月16日、<http://www.47news.jp/47topics/e/253510.php>、同日アクセス。

2 インド太平洋の海洋安全保障を築く戦略的外交

2007年5月25日、第一次安倍内閣時代に日米豪印四カ国はマニラで開かれた ASEAN 地域フォーラム（ARF）会議の機会を利用して、中国の台頭に備えて民主的平和（democratic peace）を拡大するための「四者イニシアチブ」（Quadrilateral Initiative）を協議したが、中国の強い反発に遭った⁴⁷。2012年12月27日、第二次内閣を発足したばかりの安倍首相は、同構想を復活させるように「アジアの民主的な安全保障ダイヤモンド」構想と題する英語論文を発表し、中国の台頭によるシーレーン防衛への脅威に備える戦略的構想、つまり、海洋民主国家であるオーストラリア、インド、日本、米国（ハワイ）によって、インド洋地域から西太平洋に広がる海洋権益を守るダイヤモンドを形成し、中国が南シナ海を要塞化して「北京の湖」にするとともに東シナ海における尖閣／釣魚台を支配することを防ごうと躍起になった⁴⁸。

2013年2月の国会施政方針演説で、安倍首相は緊密な日米同盟を基軸とするとともに、豪州、インド及び ASEAN など海洋アジア諸国との連携を深めることを目指すと強調した⁴⁹。また、『国家安全保障戦略』では、「ペルシャ湾及びホルムズ海峡、紅海及びアデン湾からインド洋、マラッカ海峡、南シナ海を経て我が国近海に至るシーレーンは、資源・エネルギーの多くを中東地域からの海上輸送に依存している我が国にとって重要である」として、日本はこれらのシー

⁴⁷ “Brahma Chellaney, Australia-India-Japan-US Quad,” *The Japan Times*, July 19, 2007, <http://chellaney.net/2007/07/19/australia-india-japan-us-quad/>.

⁴⁸ Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond,” *PROJECT SYNDICATE*, 27 December 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

⁴⁹ 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」、前掲。

レーン沿岸諸国の海洋安全保障能力の向上を支援するとともに、戦略的利害を共有するパートナーとの協力関係を強化すべきだと訴えた⁵⁰。

2013年初め、安倍内閣は地政学を重視する「地球儀を俯瞰する外交」を展開し、安倍自身がベトナム、タイ、インドネシアを、麻生太郎・副首相兼財務大臣がミャンマーを、岸田文雄・外務大臣がフィリピン、シンガポール、ブルネイ、そしてオーストラリアをそれぞれ訪問した。安倍首相はこの外遊で対ASEAN外交五原則を打ち出し、日米同盟がインド、オーストラリアと連携して海洋アジアのつながりを強くすることで、インド太平洋という地域の平和と繁栄を担保すると指摘した⁵¹。南シナ海を含む東南アジア海域が日本にとって死活的に重要なシーレーンであるため、また、ASEAN諸国の軍事力と中国のそれとのギャップが一層拡大することに鑑み、日本は米国とともに、戦略的にASEAN諸国との合同軍事演習や共同訓練の強化や海洋安全保障能力の向上を図るための包括的なキャパシティ・ビルディング支援策を実施する重要性と必要性が高まっている。その中で、安倍内閣は中国へのけん制を念頭に、海洋安全保障の基本装備としての巡視船10隻をフィリピンに供与すると表明したほか、ベトナムに対しても巡視船の供与を模索している⁵²。

日豪関係について、オーストラリアはアメリカに次ぎ、日本との

⁵⁰ 「国家安全保障戦略について」『内閣官房』、<http://www.cas.go.jp/siryou/131217anzenhoshou.html>。

⁵¹ 「開かれた、海の恵み ―日本外交の新たな5原則―」『首相官邸』、2013年1月18日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/20130118speech.html。

⁵² 「海上警備強化で巡視艇10隻を供与 日比首脳会談」『日本経済新聞』、2013年7月27日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS27009_X20C13A7MM0000/; 「日越首脳会談、拉致問題で協力強化へ 巡視艇供与へ調査団派遣」『日本経済新聞』、2014年3月18日、いずれも2014年5月13日アクセス。

間に「2+2」会議のメカニズムを持つと共に「安全保障協力に関する日豪共同宣言」を發表し、「物品役務相互提供協定（ACSA）」を締結した準同盟国である。2013年10月4日、日豪両国は同盟国であるアメリカとの3カ国閣僚級戦略対話（TSD）を開き、「東シナ海における現状を変更し得る、いかなる力による又は一方的な行動にも反対し」、「南シナ海における平和と安定、国際法の尊重、妨げられない貿易及び航行の自由の重要性を確認した」と謳った共同ステートメントを發表した⁵³。2014年4月初め、アボット（Tony Abbott）豪首相が日本を訪問した際、日豪両国は潜水艦の関連技術に関する共同研究に着手し、将来共同開発にも視野に入れると報じられ、双方の防衛協力が更なる向上を目指すことを示唆した⁵⁴。また、日印関係について、2007年9月初め、オーストラリア、シンガポールに加えて日本が初めて、インド東岸のビジャカパトナムからマラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン・ニコバル（Andaman and Nicobar Islands）諸島の東岸に至るベンガル湾海域で実施された、米印両国主権の多国間合同軍事演習（Malabar）に参加し、日米豪印四カ国が共同でマラッカ海峡の航行安全を守る体制作りの瀬踏みをした⁵⁵。2008年10月、シン印首相が訪日した際、日印両国は「安全保障協力に関する共同宣言」を發表し、外相間の戦略対話、防衛大臣間の会

⁵³ 「日豪二国間関係：政治・安全保障関係」『外務省』、2014年4月21日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/data.html#05>。

⁵⁴ 「日豪、潜水艦技術を共同研究 武器輸出新原則受け」『日本経済新聞』、2014年4月5日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0404O_V00C14A4MM0000?bv=NDSKDBDGKDZO6977439012042014MM8000%5CDM1%5C3678ae3、同日アクセス。

⁵⁵ 海洋政策研究財団編『海洋安全保障情報月報』2007年9月号、<http://oceans.oprf-info.org/wp/wp-content/pdf/200709.pdf#search=%E7%B1%B3%E5%8D%B0%E4%B8%BB%E5%82%AC%E3%81%99%E3%82%8B%E8%BB%8D%E4%BA%8B%E6%BC%94%E7%BF%92Malabar>'。

合、及びインド国家安全保障顧問と日本のカウンターパートの間における協議など外交・安全保障の協力メカニズムの実施に合意した⁵⁶。

2013年5月、安倍は訪日したシン印首相と会談し、双方は両国間の「海洋に関する対話」の立ち上げと日本の提案した「ASEAN 海洋フォーラム拡大会合」(EAMF)の開催を歓迎し、海上自衛隊とインド海軍の定期共同訓練の実施、日本製US-2飛行艇に関する協力の態様を模索する合同作業部会(JWG)の設置を決定した⁵⁷。2014年1月、安倍はインドを訪問し、シン首相と戦略的グローバル・パートナーシップの強化を謳った共同声明を発表し、日印両国と日印米三カ国の海軍共同訓練を引き続き実施することに合意した⁵⁸。これは安倍がインド太平洋の安全保障を確保するための日米豪印四か国の枠組みを作ろうという構想の実現に向かった取り組みである。さらに、前述した共同声明で日印両国はASEANのイシューに関する協議の枠組みの立ち上げを表明した。つまり、日印両国は輸送網を作ってインド、バングラデシュ、ミャンマー、タイを結ぶ「東西回廊」と、インド南部からのネパールやブータンへ抜ける「南北回廊」という「アジア経済回廊構想」の具体化を目指している⁵⁹。ここから分かるように、安倍はインドを、日本の対ASEAN外交と海洋の航行安

⁵⁶ 「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」『外務省』、2008年10月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810_ahks.html。

⁵⁷ 「共同声明：国交樹立60周年を超えた日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化」『外務省』、2013年5月29日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005382.pdf>、2014年3月2日アクセス。

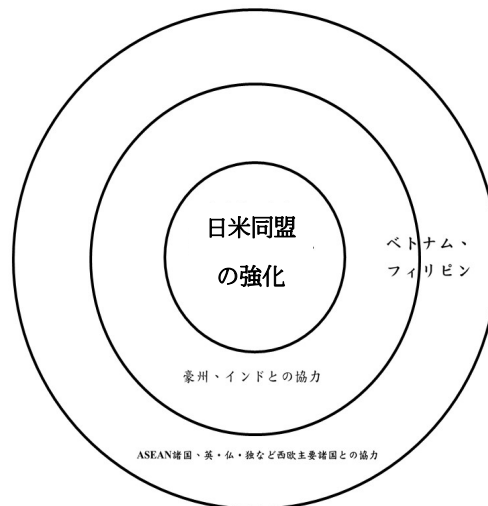
⁵⁸ 「日・インド首脳会談」『外務省』、2014年1月12日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000632.html。

⁵⁹ 「日印で「アジア経済回廊」 道路・港湾整備に円借款」『日本経済新聞』、2014年1月20日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM18014_Z10C14A1MM8000/、同日アクセス。

全を確保する重要なパートナーとみなしていると思われる。

まとめていえば、安倍内閣の対中ヘッジング戦略は、同心円状のように見える（図3）。つまり、円の中心は日本政府の危機対処能力および自衛隊戦力の強化とともに日米同盟の防衛協力からなり、日本とオーストラリア、インドという準同盟国の安全保障的協力枠組みが二層目の円を形成し、さらに、日本とASEAN諸国、英・仏・独など西欧主要諸国との協力関係がその外側の円を形成している。その中で、南シナ海の島嶼領有権問題で中国と激しく対立しているベトナムとフィリピンは、状況によって二層目の円状に移るかもしれない。こうした同心円状のようなヘッジング戦略のもとで、日本は積極的に対中関与政策を推進し、中国の主張する条件を適当に受け入れながら、国際法の規範をベースとした国際政治経済体制に中国を導くことに努めている。

図3：安倍内閣の対中ヘッジング戦略



（出典）筆者作成。

六 結びに代えて

イデオロギーと組閣前の対中姿勢から見れば、確かに安倍首相は対中強硬派の政治家である。しかし、組閣後の政策と言動から考えると、政治的に安倍のプラグマティックな姿勢は明らかになった。日本の経済再生に不可欠な日中の経済関係への影響を避けるため、彼自身の強硬な姿勢を意図的に柔軟にして訪中し、「戦略的互惠関係」構築を成功させたということは、その典型である。第二次内閣が発足する前、安倍は野党自民党の総裁として尖閣／釣魚台への公務員常駐や「村山談話」の見直しなど強硬な主張を示したが、一旦政権に就くと、領有権問題を除いてプラグマティックな態度で日中「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻るよう中国側に求めている。

中国の台頭や日中関係の軋轢などの外的要因、および「戦後レジームからの脱却」や日本を「普通の国」にすることを求める保守的勢力の台頭など内的要因の影響で、安倍は第一次内閣時に「戦略的互惠関係」を中心とする対中関与政策を打ち出すとともに、日本政府の危機対処能力と軍事的抑止力を強化するなど内的バランスと日米同盟の協力強化などの外的バランスによるヘッジング措置を講じていたが、病気で政権を投げ出して中途半端になってしまった。再登板した安倍は、第一次内閣時より厳しい日中関係に直面している。尖閣／釣魚台問題を巡る日中間の確執に加えて、中国の東シナ海防空識別圏設定及び安倍の靖国神社参拝等により、日中関係はさらに悪化したように思われる。したがって、第二次安倍内閣は地球儀を俯瞰する戦略的外交を進めながら、中国の脅威を念頭に置いた防衛力の南西地域シフト、自衛隊戦力と日米同盟協力の強化などを図る安全保障政策を次々と打ち出し、バランスに偏重するようなヘッジング戦略を着実に進めてきた。それは中国に国際社

会で責任ある行動を取るように関与しながら日米同盟を中心に豪州、インド、ASEANなどと連携して中国のパワーあるいは脅威をバランスするものである。

こうした中で、中国が引き続き強硬な対日姿勢を構えるかどうか、また日米同盟の信頼関係、つまり日米双方が「同盟のジレンマ」に陥ったかどうかは、いずれも今後日本の対中安保政策に大きく影響を及ぼす要因である。日中両国の対立を戦争の瀬戸際に追いやりかねないという分析があるものの、日中の経済的相互依存の高まりという現状を冷静に考えると、冷戦期の米ソによる核兵器の軍事的「相互確証破壊」(MAD)に当たる経済的「相互確証破壊」の制約で、予期せぬ偶発的な事故による武力衝突を除いて、日中双方が意図的に戦争を引き起こすことは到底考えられないだろう。

(寄稿：2014年6月2日、採用：2014年6月29日)

第二次安倍晉三內閣對中避險戰略

林 賢 參

(國立台灣師範大學東亞系助理教授)

【摘要】

在美中「權力變動」或「權力轉移」現象，以及釣魚臺主權紛爭而陷入外交與軍事的緊張狀態下，領導日本自民黨於 2012 年 12 月奪回政權的安倍晉三，採取強化日美同盟的防衛合作與日本自衛隊戰力、重新建構外交安保政策的決策體制、以及強化與印度、澳洲等友好國家間的合縱連橫關係，是一種「平衡」中共權力擴張與威脅的「避險」戰略。2013 年 12 月，安倍內閣公布以「積極和平主義」為核心概念的《國家安全保障戰略》、新版《防衛計畫大綱》與《中期防衛力整備計畫》，俾便因應中共崛起所帶來的挑戰。中共的對日政策，以及日美同盟的信賴關係，將是影響今後日本對中安保戰略的關鍵因素。

關鍵字：平衡、避險、亞洲民主安全之鑽、積極的和平主義、國家安全保障戰略

Japan's Hedging Strategy Against China under the Second Abe Cabinet

Hsien-Sen Lin

Assistant Professor, Department of East Studies,
National Taiwan Normal University

[Abstract]

When facing power shifts or power transitions in the international system derived from changes in US-China power and the diplomatic and military tensions between Japan and China due to the Diaoyutai/Senkaku Islands disputes, Shinzo Abe, the leader of the Liberal Democratic Party (LDP) who regained the political power in December 2012, adopted a hedging strategy to balance the expansion and threat of the power of China through enhancing defense cooperation in Japan-U.S. alliances, strengthening the power of Japan Self-Defense Forces, re-establishing the decision mechanism on the foreign and security policies, and intensifying the strategic relationships with nations that are friendly to Japan, such as India and Australia. In December, 2013, the Abe Cabinet announced the Three-Arrows of Security: including the National Security Strategy, which is based on the core concept of proactive contributor to peace; the new version of National Defense Program Guidelines for FY2014 and beyond; and the Mid-Term Defense Program (2014-2018) to deal with the challenges resulting from the rise of China. China's policies toward Japan and the relationship of mutual trust in the Japan-U.S. alliance will be the factor that most impacts the Japan's security policy toward China in the future.

Keywords: Balancing, Hedging, Asia's Democratic Security Diamond,
Proactive Contributor to Peace, National Security Strategy

〈参考文献〉

- 「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書—未来への安全保障・防衛力ビジョン—
『首相官邸』、2004年10月、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ampobouci/dai13/13siryou.pdf>。
- 「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明『外務省』、2006年12月15日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0612_gps_k.html。
- 「【政府・自民が想定する今後の流れ】秋に自衛隊法改正 日米防衛協力指針の反映目指す」『共同通信』2014年5月16日、<http://www.47news.jp/47topics/e/253510.php>。
- 「〈米国〉尖閣は日米安保の適用範囲 国防権限法案、上院可決」『毎日新聞』、2012年12月22日、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20121222-00000053-mai-int>。
- 「安倍外交まずは安全運転 日米同盟テコ、対中韓の改善探る」『日本経済新聞』、2012年12月19日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS1802D_Y2A211C1PP8000/。
- 「安倍総理のインド訪問（概要）」『外務省』、2007年8月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/india_gai.html。
- 「安倍内閣総理大臣の中国訪問（概要）」『外務省』、2006年10月8日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/cn_kr_06/china_gaiyo.html。
- 「安全保障と防衛力に関する懇談会」『首相官邸』、2013年9月12日、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/anzen_bouei/kaisai.html。
- 「安全保障協力に関する日豪共同宣言」『外務省』、2007年3月13日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0703_ks.html。
- 「海上警備強化で巡視艇10隻を供与 日比首脳会談」『日本経済新聞』、2013年7月27日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS27009_X20C13A7MM0000/。
- 「共同声明：国交樹立60周年を超えた日インド戦略的グローバル・パートナーシップの強化」『外務省』、2013年5月29日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005382.pdf>。
- 「国家安全保障会議創設に関する有識者会議」『首相官邸』、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ka_yusiki/index.html。
- 「国家安全保障戦略について」『内閣官房』、http://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzen_hoshou.html。
- 「習総書記、尖閣「対話を」 山口公明代表と会談 首相親書手渡す」『産経新聞』、2013年1月25日、<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/130125/stt13012512490004-n1.htm>。
- 「尖閣、日米で防衛計画策定 衝突回避へ対中抑止」『日本経済新聞』、2013年3月20日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFF19003_Z10C13A3MM8001/。
- 「尖閣に日米安保適用 オバマ大統領の本心」『日本経済新聞』、2014年4月29日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK2700S_Y4A420C1000000/。
- 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」『首相官邸』、2013年2月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html。

- 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」『首相官邸』、2013年1月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130128syosin.html。
- 「中国ペース、日本を翻弄 ガス田協議初交渉、最終決着は霧の中」『産経新聞』、2010年7月28日、<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20100728-00000106-san-int>。
- 「中国軍機、中間線越え 海自の情報収集妨害か」『産経新聞』、2011年9月7日、<http://sankei.jp.msn.com/world/news/110907/chn11090707040002-n1.htm>。
- 「東シナ海における日中間の協力について」『外務省』、2008年6月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/press.html。
- 「南西防衛、日米が連携大型演習、緊迫の最前線 空母や護衛艦、実戦を想定」『日本経済新聞』、2013年12月22日、<http://www.nikkei.com/article/DGKDZO64452380R21C13A2NN9000/>。
- 「日・インド首脳会談」『外務省』、2014年1月12日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000632.html。
- 「日印で「アジア経済回廊」 道路・港湾整備に円借款」『日本経済新聞』、2014年1月20日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM18014_Z10C14A1MM8000/。
- 「日越首脳会談、拉致問題で協力強化へ 巡視艇供与へ調査団派遣」『日本経済新聞』、2014年3月18日。
- 「日豪、潜水艦技術を共同研究 武器輸出新原則受け」『日本経済新聞』、2014年4月5日、http://www.nikkei.com/article/DGXNASFS0404O_V00C14A4MM0000/?bv=NDSKD BDGKDZO6977439012042014MM8000%5CDM1%5C3678ae3。
- 「日豪二国間関係：政治・安全保障関係」『外務省』、2014年4月21日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/data.html#05>。
- 「日中共同プレス発表」『外務省』、2007年4月11日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/visit/0704_kh.html#e。
- 「日中境界海域の天然ガス採掘施設 日本政府、中国に懸念表明へ」『産経新聞』、2004年6月8日付。
- 「日米安全保障協議委員会共同発表」『外務省』、2013年10月3日、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000016027.pdf>。
- 「日本を、取り戻す。自民党」『自民党政権公約』、http://special.jimin.jp/political_promise/。
- 「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」『外務省』、2008年10月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/visit/0810_ahks.html。
- 「開かれた、海の恵み ー日本外交の新たな5原則ー」『首相官邸』、2013年1月18日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/20130118speech.html。
- 「平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について」『首相官邸』、2004年12月10日、<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2004/1210taikou.html>。
- 「辺野古埋め立て申請、沖縄県知事が承認 普天間移設問題」『朝日新聞』、2013年12月27日、http://digital.asahi.com/articles/ASF0SEB201312270001.html?_requesturl=

- articles%2FASF0SEB201312270001.html&iref=comkiji_txt_end_s_kjid_ASF0SEB201312270001。
- 「予算等の概要（平成 26 年度）」『防衛省・自衛隊』、<http://www.mod.go.jp/j/yosan/yosan.html>。
- ラインハルト・ドリフテ『冷戦後の日中安全保障：関与政策のダイナミクス』坂井定雄訳（東京ミネルヴァ書房、2004 年 9 月）。
- 安倍晋三『新しい国へ：美しい国へ 完全版』（文芸春秋、2013 年）。
- 海洋政策研究財団編『海洋安全保障情報月報』2007 年 9 月号、<http://oceans.oprf-info.org/wp/wp-content/pdf/200709.pdf#search=%E7%B1%B3%E5%8D%B0%E4%B8%BB%E5%82%AC%E3%81%99%E3%82%8B%E8%BB%8D%E4%BA%8B%E6%BC%94%E7%BF%92Malabar>。
- 北村淳「効果は絶大、与那国島に配備される海洋防衛部隊東シナ海に「蓋」をして人民解放軍海軍を牽制」、2014 年 5 月 8 日、<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/40621>。
- 高木誠一郎「核心利益論の展開と中国外交」『平成 25 年度外務省国際問題調査研究・提言事業（山本吉宣主査）』（日本国際問題研究所、2012 年）。
- 東京財団「アジアの安全保障」プロジェクト「日本の対中安全保障戦略：パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求」東京財団、2011 年 6 月。
- 内閣官房ウェブサイト、<http://www.cas.go.jp/jp/siryoku/131217anzenhoshou.html>。
- 防衛研究所編『東アジア戦略概観 2008』、<http://www.nids.go.jp/publication/east-asian/j2008.html>。
- 防衛省編『平成 16 年版 防衛白書』、2004 年 7 月、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2004/2004/index.html。
- 防衛省編『平成 24 年版 防衛白書』（第 1 章第 3 節 中国軍事）、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html。
- 「中國大陸將領：釣島若歸日本大陸被封死」『尖端科技軍事電子報』第 2142 期、2012 年 9 月 17 日、<http://shop.dtmonline.com/epaperdetail.asp?eno=757751452708>。
- 「中國關上同安倍晉三對話的大門」『華爾街日報』中文版、2013 年 12 月 31 日、<http://cn.wsj.com/big5/20131231/bch071737.asp?source=article>。
- 「美國：中日領土爭端令中方風險舉動激增」『華爾街日報』中文版、2014 年 2 月 7 日、<http://cn.wsj.com/big5/20140207/bog082401.asp?source=article>。
- 「陸船巡釣島 80 天 日莫可奈何」『中時電子報』、2014 年 5 月 13 日、<http://www.chinatimes.com/newspapers/20140513000955-260301>。
- 王義桅、唐小松譯、約翰米爾斯海默（John J. Mearsheimaer）著『大國政治的悲劇』（上海：上海人民出版社、2009 年 6 月）。
- 鞠海龍『中國海權戰略』（北京：北京時事出版社、2010 年 1 月）。
- “Brahma Chellaney, Australia-India-Japan-US Quad,” *The Japan Times*, July 19, 2007, <http://chellaney.net/2007/07/19/australia-india-japan-us-quad/>。

- Abe, Shinzo, "Asia's Democratic Security Diamond," *PROJECT SYNDICATE*, 27 December 2012, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.
- Dobbins, James, Gompert, David C., Shlapak, David A., Scobell, Andrew, "Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence," (California: RAND Corporation, November 2011), http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/occasional_papers/2011/RAND_OP344.pdf.
- Green, Michael and Self, Benjamin L., "Japan's Changing China Policy: From Commercial Liberalism to Reluctant Realism," *Survival*, vol. 38, no. 2 (Summer 1996).
- Holmes, James, "Asia's Worst Nightmare: A China-Japan War," January 5, 2014, <http://nationalinterest.org/commentary/asias-ultimate-nightmare-china-japan-war-9662>.
- Kelly, Terrence K., "Anthony Adler, Todd Nichols, Lloyd Thrall, Employing Land-Based Anti-Ship Missiles in the Western Pacific," http://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/technical_reports/TR1300/TR1321/RAND_TR1321.pdf.
- Mochizuki, Mike M., "Japan's Shifting Strategy toward the Rise of China," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 30, No. 4-5 (August-October 2007).
- Swaine, Michael D., "China's Assertive Behavior Part I: "Core Interests," *China Leadership Monitor* (California: Hoover Institution, Stanford University), No. 34 (February 22, 2011).
- Yoshihara, Toshi & Holmes, James R., *Red Star Over the Pacific: China's Rise and the Challenge to U.S. Maritime Strategy* (Maryland: Naval Institute Press, May 1 2011).

